

本研究の目的は、エンド・オブ・ライフケアにおける超高齢者の療養場所選択に対する意思決定支援を行うために、急性期病院の熟練看護師が超高齢者と家族の意思をどのようにくみ取り、意思決定支援を実践しているかについての構造を明らかにすることである。

研究デザインは、質的探索的研究である。研究参加者は、急性期病院で10年以上の臨床経験を持つ看護師10名とした。データ収集は半構造化面接法、分析は質的統合法（KJ法）を用いた。まず、研究参加者一人ずつの個別分析を行い、次に個別分析の最終ラベルとなったデータから2段下のラベルのデータを用いて総合分析を行った。

個別分析の結果、次のような具体的な実践知が明らかになった。看護師は、超高齢者に対して枠にはめた捉え方をせず、日常的な関わりを重視し、その中から囁く本音を見逃さないように意思を捉えていた。また、本人と家族の両方の意思を尊重するため、双方の意向の相違がある場合、家族の理解不足の解消や、本人が意思表示できる場の設定に努めていた。総合分析では、次のようなことが明らかになった。超高齢者の療養場所について看護師は、超高齢者側と医療者側の双方から見た最適医療を考え、本人の療養場所の希望を叶えるように支援していた。意思決定支援は、病院医療依存傾向や必ずしも本人の希望が叶うとは限らない困難の中で、不安定さを伴って実践されており、それ故、超高齢者の尊敬の追求を中心に据えた支援であるという構造が明らかにできた。

これらの結果より、看護師には、表現されない超高齢者の意思をくみ取るために、相手に思いを寄せる基本的な看護の姿勢とともに、リスク回避を優先しがちな医療者側の捉え方とならないように自らを点検する姿勢が大切である。また、超高齢者の療養場所選択は、終焉の場所を決めることになり得るため、可能な限り本人の希望場所に近づける支援が必要である。さらに、日常的な関わりから超高齢者の意思をくみ取り、最適医療の加減を見定め、また超高齢者が自らの生き方の転換点を作り出す支援を実践していくことは、病棟看護師の必須の役割である。今後、在宅看護の実践や研修を活かす教育のさらなる促進、また、看護師の日頃の看護実践に加え、多方面からの体験についてリフレクションすることを取り入れた教育方法の開発の必要性が示唆された。